

「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックス」で 総合力No.1の地域金融グループへ

西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上 英之

はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年6月、西日本フィナンシャルホールディングス(以下、当社)の社長及び西日本シティ銀行の頭取に就任いたしました村上英之です。

地域金融グループとしての使命・役割をしっかりと果たすべく、必要な施策実現のスピードを上げ、当社グループの発展と地元九州・福岡への貢献に努めてまいります。

コロナ禍において地域金融機関の真価を発揮

新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)により影響を受けられた皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。当社グループは地域金融機関として、地元九州を中心に、コロナ禍の影響を受けられたお客さまの支援に丸となって全力を注ぎました。

コロナ禍のお客さまへの支援には、感染状況やお客さまへの影響度合い等を踏まえ、優先度に応じたきめ細かな対応が求められます。当社グループは、お客さま及び職員の健康と人命保護を最優先に感染拡大の防止を図りながら、まずはお客さまの資金繰り支援に注力いたしました。その後、お客さまへのヒアリングに基づく実態把握・分析とそれに基づく取り組みへと軸足をシフトさせてまいりました。

コロナ関連融資の実績は、件数・金額とも全国の銀行でトップクラスとなりました。この数字は地域のお客さまから頼りにしていただいた証であります。

当社グループが連綿と培ってきた中小企業・個人のお客さまとの厚い信頼関係を改めて確認できたこと、また役職員が、地域金融機関としての使命感を持ち、高いモチベーションで業務に取り組んでくれたことについて、大変心強く思っています。

私たちは次の段階として、業種や企業ごとに大きく異なるお客さまのビジネスモデルをウィズ・コロナ、アフター・コロナの社会にどうアジャストするか、お客さま自身と一緒に考える伴走型支援に注力しています。コロナ禍からの回復は「K字型」と言われているように、企業の業績は二極化しています。業況が好調な企業には設備投資用の融資や、M&Aなどの事業拡大につながるソリューション分野でサポートいたします。一方、業績が厳しい企業の中でも、コロナ禍が終息すれば回復が見込まれる企業にはそれまでの資金繰りを、業態や業務を抜本的に転換しなければならない企業には、経営改善を提案し、支援してまいります。

現在、ワクチン接種が順次進んでいますが、先行きの不透明感はぬぐえません。私どもは今後もグループを挙げて、お客さまと一緒に知恵を絞り、汗をかき、地域経済を力強く支えてまいります。

西日本FHグループの成長戦略

戦略の方向性は、私自身が策定委員長として取りまとめた中期経営計画「飛翔2023 ～地域の元気を創造する～」(以下、中計)に織り込んだ通りであり、大きな変更はありません。中計1年目の振り返りと2021年度の経営方針についてご説明いたします。

■ 中計1年目の振り返り

中計1年目となる2020年度は、順調にスタートが切れたと考えています。

業績面を見ますと、当期純利益は、資金利益が増加し、経費も減少したものの、保守的な貸倒金引当により信用コストが増加したこと等から、前年度比21億円減益の180億円となりました。

当年度を振り返ってみますと、マイナス金利政策による収益の下押し基調が続くなかでコロナの感染拡大が重なり、経営環境は例年にも増して厳しく不透明なものとなりました。当年度の決算においても、そのマイナスの影響を受けた部分が一部にはございました。

しかしながら、今後の業績という観点で見るとポジティブに捉えられる点が3点ございました。1点目が、コロナの資金繰り支援の結果、貸出金が増加し顧客基盤も拡大したこと。2点目が、業務革新の効果もあり経費が大きく減少したこと。3点目が、貸出金に対する引当を強化したことにより、コロナ禍の影響による信用コスト発生という将来の不安の芽を予め摘み取り、相当程度の備えを行うことができたことです。

以上の点を踏まえ、連結当期純利益は21億円の減益となりましたが、手堅い内容の決算であり、攻めと守りが両立した中身の濃い決算であったと評価しています。

施策面では、業務革新や法・個人のお客さま向けデジタル関連施策への取組みを加速いたしました。

■ 2021年度の経営方針

企業業績の二極化やデジタル化の加速など、コロナ禍もたらした社会・経済の変化は、広範かつ大きなものとなっています。また、ESG/SDGsへの取組みは、企業が事業活動を営む上で欠かすことのできない要素となりつつあります。

中期経営計画「飛翔2023 ～地域の元気を創造する～」 3つの基本戦略と重点施策

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
重点施策	(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援	
	(2) 地域開発における主導的役割の発揮	
	(3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築	
	(4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動	
基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築	
	(2) 企業へのソリューション提供	
	(3) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】
重点施策	(1) 業務革新の加速	
	(2) 戦略的なリソースの再配置	
	(3) 有価証券運用力の強化	
	(4) 将来を見据えた戦略的投資の強化	
	(5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革	
目指す経営指標 2023年3月期		
① 連結当期純利益※1		215億円
② 非金利収益比率※2		22%程度
③ 連結OHR		60%台
④ 連結自己資本比率		10%程度

※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 (役務取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益)/業務粗利益(全て連結計数)

こうした外部環境を踏まえ、中計2年目となる2021年度は、「①コロナ禍の下での伴走型企業支援」「②信用リスクの適正管理」「③ESG/SDGsへの取組み」「④デジタル戦略」「⑤業務革新」に注力いたします。

特に、「①コロナ禍の下での伴走型企業支援」は、「地銀としての真価」が問われるものです。コロナ禍の長期化により、多くの企業がビジネスモデルの見直し等を迫られる中、「お客さまに寄り添い、その経営課題の解決策を一緒になって探っていくこと」が今後ますます重要となります。地銀本来の役割を果たすべく、引き続き全力を傾注してまいります。

次に「②信用リスクの適正管理」です。西日本シティ銀行では、2020年度にコロナ禍の影響を今後も強く受けそうな債務者の区分を保守的に見直す引当強化を実施しました。2019年度にもコロナ関連の引当強化を実施していますので、将来への備えが相当程度できたものと考えています。さらに今後、営業店と本部が融資案件を複眼的にチェックすることでリスクの見落としを防ぎ、将来における信用コストの増加

の抑制を図ります。また、営業店では、コロナ禍の影響を受けたお客さまの実態把握に努め、必要な支援を能動的・継続的に実施していきます。

以下、「③ESG/SDGsへの取組み」「④デジタル戦略」「⑤業務革新」について詳しくご説明いたします。

■ ESG/SDGsへの取組み (P27～42参照)

国際社会共通の目標であるSDGsにおいて、私たち地域金融機関が担うべき役割は、地域が抱える課題の解決に積極的に取組み、持続可能な社会の実現に貢献することであると考えています。

当社グループは、創業支援をはじめとする地元企業・産業の育成や支援にとどまらず、多種多様な地域貢献活動に、以前から積極的に取り組んでまいりました。急速に関心が高まるESG/SDGsは、言うなれば私たちの得意分野といえます。当社グループは、豊富なコンテンツを改めて整理し、改善を加えながらESG/SDGsへの取組みを継続してまいります。2020年4月には、グループ全体の旗振り役として経営企画

部内に「SDGs推進室」を設け、グループ体系的な取組みを推進しています。

■ 環境・気候変動への取組み (P29～30参照)

当社グループは、2021年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言」への賛同表明を行いました。ESG、中でもカーボンニュートラルへの取組みは、世界最大の関心事の一つになっています。この大きな流れの中で、私たち自身はもとより、地域のお客さまが、如何にカーボンニュートラルに取り組み、実際のビジネスにつなげて成長していくかが、極めて重要になります。

企業にとってのカーボンニュートラルには、2つの側面があると言われています。一つは自社の温室効果ガスの排出量を減らす、いわば「守り」の側面。もう一つは「攻め」、すなわち脱炭素化への移行(トランジション)をはじめとする成長戦略としての側面です。今後、世界中でカーボンニュートラル実現へ、莫大な投資が発生していくことが見込まれ、大きなビジネスチャンスです。

当社グループは、この「守り」と「攻め」の両面でお客さまを支援します。例えば、温室効果ガスの排出量削減のため太陽光発電や建物のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化等の設備投資に取り組むお客さまに、融資やコンサルティングサービスを提供する。また、行政が講じるさまざまな補助策や助成金をお客さまが活用できるように後押しする。地方創生やスタートアップ企業育成を一体的に捉える必要もあると考えています。

お客さまのカーボンニュートラルへの移行を、融資とコンサルティングの両面で支援する。それが、中計2年目以降、積極的に取り組む施策の一つです。

■ 地域の雇用・産業の創出への取組み (P33～35参照)

当社グループの原点は中小企業専門金融機関です。脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を発揮し、きめ細かな創業支援策とファンドの活用等により、地域の産業・雇用の創出に貢献しています。

西日本シティ銀行は、福岡地区と北九州地区に設置している「NCB創業応援サロン」に専門スタッフ「創業カウンセラー」を多数配置し、事業計画書の策定支援や創業資金支援等、お客さまの創業に関するご相談にきめ細かに対応しています。コロナ禍を踏まえ、ウェブを通じたりリモート面談も実

施しています。

また、今年度中に、創業者間の交流やビジネスマッチングの場として、西日本シティ銀行大名支店ビル内にインキュベーション(創業支援)施設を新設し、「NCB創業応援サロン」と一体的に運用する計画としています。

ファンドの活用につきましては、2020年9月、幅広い業種のベンチャー企業や第二創業企業に出資する「NCBベンチャーファンド」を20億円規模で組成したほか、2021年4月には、大学発ベンチャー企業等に出資する「QB第二号ファンド」を31億円規模で組成いたしました。

その他、2020年9月には、スタートアップ企業を対象にオープンイノベーション型のビジネスコンテスト(2021年3月最終選考)を開催し、将来性あふれる起業家を表彰しました。

こうした施策を加速させ、中計期間中の目標である創業支援先数1万3,000先(前中計期間中は1万先)の達成を目指してまいります。

■ 人財戦略 (P39～42参照)

私は、当社グループを多様性に富み活力ある組織にしたいと考えています。

現在のような変革期において、当社グループの経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富み活力溢れる組織であることが欠かせません。

若手や女性はもちろん、シニアや中途採用職員ら多様な背景を持つ人財が様々な意見・アイデアを持ち寄って、試行錯誤しながらレベルアップしていく。そして職員一人ひとりが、失敗を恐れずチャレンジしていく。そういう組織、風土を作りたいと考えています。

中途採用については、即戦力となる「デジタルに強い人財」や「専門的かつ高度な相談に応じることのできる人財」の採用に注力しており、2020年度には17名を採用しました。今後も多方面で優秀な人財の積極採用を行ってまいります。

また、企業の持続的成長のためには、性別に関係なく全職員の活躍が不可欠です。当社グループは、女性職員の活躍推進と両立支援制度の拡充に取り

組んでおり、女性管理職は、直近10年間で約3倍に増加しました。

若手育成についても、今年度より営業店体制の見直しに併せて、入行間もない行員を対象に「育成枠」を設け、長期的視野に立って手厚く育成する体系へと教育プログラムを再構築いたしました。

今後もこうした取組みをさらに進めてまいります。

■ デジタル戦略 (P23～26参照)

中計の基本戦略に「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」を掲げています。これは、デジタルでできることはデジタルで完結し、人にしかできない専門的かつ高度な相談業務については、ヒューマンタッチを活かし質の高いソリューションを提供することを基本思想としています。

デジタル化に関して当社は、外部との連携によって業界トップレベルのデジタルサービスを提供する「パートナーシップ型」を基本戦略として推進しています。2015年3月に取扱いを開始した「西日本シティ銀行アプリ」は、個人のお客さまの利便性向上につながる機能・サービスを継続的に拡充し、地銀トップレベルの95万ダウンロード(2021年6月末現在)を達成しています。2020年12月には、九州地銀初となる、金融・非金融サービスをワンストップで提供する法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。また、2020年10月には、IT専門人財を外部パートナー企業から受け入れ「デジタルソリューションチーム」を新設しました。グループ会社及びパートナー企業と連携し、法人のお客さまの業務デジタル化ニーズへの支援にも積極的に取り組んでいます。これからも、一層ハイレベルな取組みを行ってまいります。中計では、デジタルや法人ソリューション、市場運用など重点分野に約100名の人財リソースを再配置する計画を盛り込んでいますが、1年目を終えた時点で、ほぼ計画を達成しました。この結果、デジタル分野の在籍人員数は100名に迫る規模になりました。今後もさらに人財や投資といったリソースを重点的に投入したいと考えています。

今後、私たちが追求するデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)は、デジタル化によって得ら

れたデータを分析・活用して、新たなビジネス領域やビジネスモデルを作り上げることだと考えています。私たちがこれまで蓄積したデータをうまく活用し、外部と連携してDXに取り組んでまいります。

一方で、当社グループの最終的な強みがデジタルかということ、そうではないと思います。デジタルはもちろん必要ですが、私たちの強みは突き詰めればヒューマンタッチです。

コロナ禍の当初、西日本シティ銀行の行員は感染への不安を抱きながらも、休日返上でお客さま支援にあたりました。困っているお客さまのために、一刻でも早く融資できるように頑張りました。この頑張りは、まさしくヒューマンタッチの一つの形でしょう。地域に根を下ろし、お客さまとともに発展する総合力No.1の地域金融グループ。それが私たちの目標であり、その実現にヒューマンタッチは欠かせないと確信しています。

デジタルとヒューマンタッチのベストミックス。その進化を求めて試行錯誤を続けてまいります。

■ 業務革新 (P21～22参照)

2018年4月、西日本シティ銀行は、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。

これら「業務革新」への取組みが大きな実を結びつつあります。単なる事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしめています。

「業務フロー革新」「デジタル革新」には一体的に取り組んでいます。徹底した業務フローのスリム化、タブレットやRPA(Robotic Process Automation/ソフトウェアロボットによる業務自動化)等の活用による業務のデジタル化、営業店体制の見直し等を通じ、営業店・本部における業務を抜本的に見直しました。その結果、営業店事務処理時間が「業務革新」開始前と比べ3割以上減少するなど、業務量は大幅に減少しました。

「リソース革新」では、マーケットの規模や特性に応じた店舗機能・営業体制の見直し、重点分野への人

財リソースの再配置に取り組んでいます。店舗数は、2018年4月以降の3年間で15か店削減でき、店質に応じた役割の発揮なども期待した効果が出つつあります。2020年4月には、事務を中心に担っていた地域特定職を廃止し、約800名の職員を地域総合職へと一斉にコース転換し、営業分野に人財を投入する準備を整えました。

2021年4月には、融資事務の効率化が進展したことを踏まえ、「預金」「融資」「営業」の3部門制から「店頭サービス」「渉外営業」の2部門制へと移行し、併せて、営業店の必要人員数を見直しました。

このような「業務革新」を進めるに当たっては、お客さまと直接向き合っている現場が何を考え、どんな課題があるのかを拾い集めて改革に生かすようにしています。その結果、本部と支店の意思疎通も相当良くなったと感じています。

中計2年目は、この「業務革新」への取組みを一段と深化させるとともに、グループ全体にも展開してまいります。

終わりに

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化やマイナス金利政策の常態化等に加え、コロナ拡大の国内外経済への影響により、厳しい状況が続いています。

また、コロナ禍における働き方・ライフスタイルの変化やデジタル化の進展、ESG/SDGsへの関心の高

まりなどを背景に、お客さまの課題やニーズは、多様化・高度化しています。

こうした環境の中、当社グループは、自ら変化への適応に取り組み続けるとともに、「お客さま起点の“One to Oneソリューション”」をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献してまいります。

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ。この変わらぬゴールを目指して、社会の大きな変化にアグレッシブに対応し、当社グループの新たなビジネススタイルを確立していく所存です。皆さまにはどうか、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

西日本フィナンシャルホールディングス
取締役社長 村上 英之





西日本FHグループを取り巻く経営環境

西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。一方、金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化、デジタル化の進展等を背景としたお客さまの課題やニーズの多様化・高度化、低金利環境の長期化等、大きく変化し続けています。

主な社会課題・環境の変化				
人口減少・少子高齢化	ライフスタイルの変化	デジタル化の進展	地球温暖化・気候変動・自然災害	低金利環境の長期化
…etc.				
企業のニーズ			個人のお客さまのニーズ	
企業経営者は、財務面のみならず、販路拡大、人材確保、事業承継など、多岐にわたる経営上の課題を有している。			利便性の高いサービス、資産形成、相続への備えなど、お客さまのニーズが多様化・高度化している。	
創業者	中小企業	中堅企業/大企業	若年層/資産形成層	リタイアメント層
● 販路拡大 ● 資金繰り、資金調達 ● 財務・税務・法務に関する知識不足		● 人材確保・人材育成 ● 事業承継 ● 業務のデジタル化 …etc.	● 利便性の高いサービス ● 老後に備えた貯蓄 ● 良質な資産形成	● 退職金の運用 ● 生前の資産承継 ● 相続への備え …etc.

中期経営計画「飛翔2023 ～地域の元気を創造する～」の基本戦略

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】	
	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】	
	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】	
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS		[SDGsの重点項目]	
			
			
			
			
目指す経営指標			
	2020年3月期実績	2021年3月期実績	2023年3月期目標
連結当期純利益※1	202億円	180億円	215億円
非金利収益比率※2	20.2%	18.5%	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	10%程度

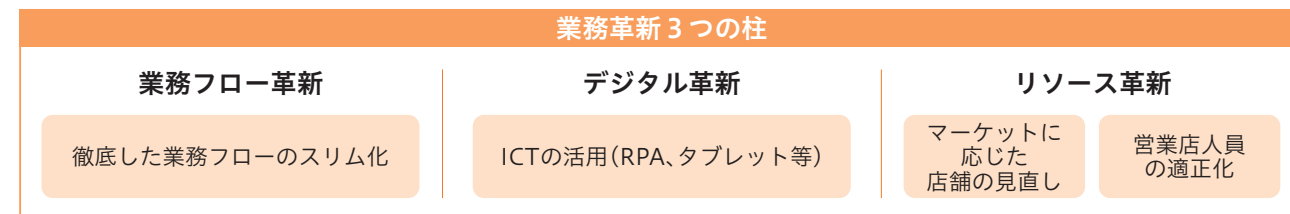
※1 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 (役務取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益)/業務粗利益 (全て連結計数)

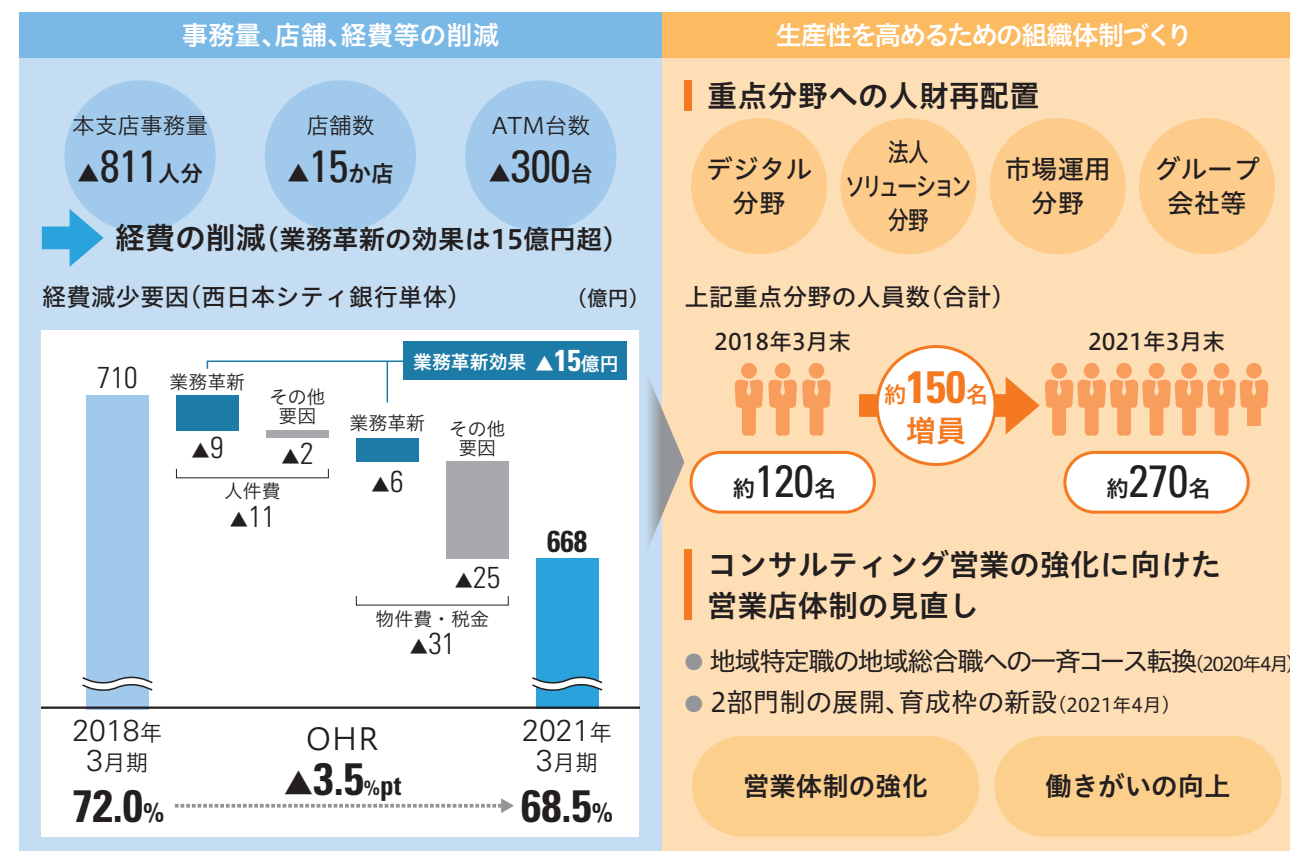
成長戦略① 業務革新

2018年4月、西日本シティ銀行において、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらしています。

● 業務革新の全体像



これまでの成果(2018年4月～2021年3月)



目指す姿

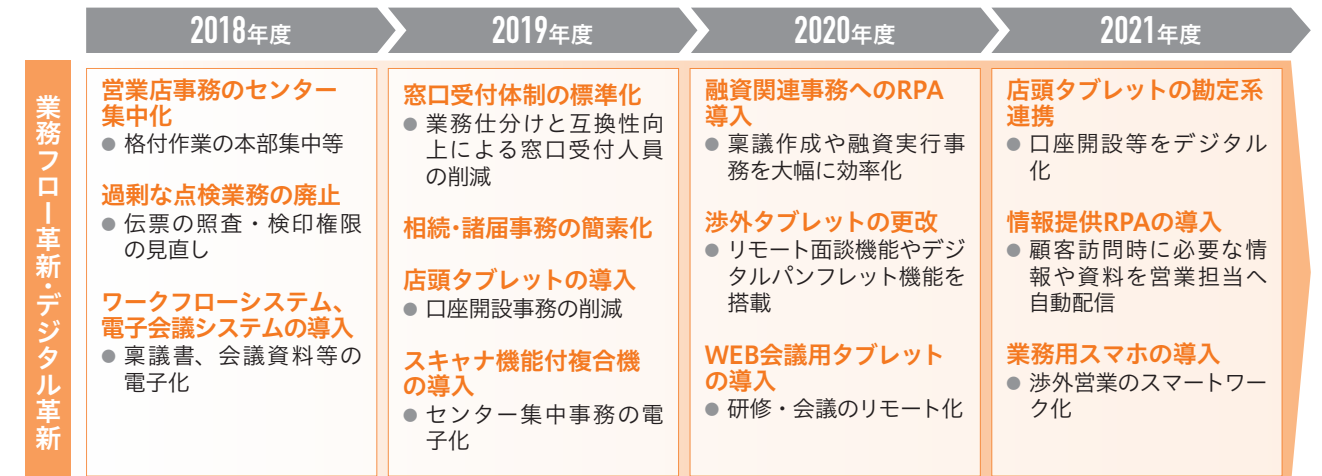
業務革新の取組みをグループ全体へ拡大

西日本FHグループの収益力・生産性の向上

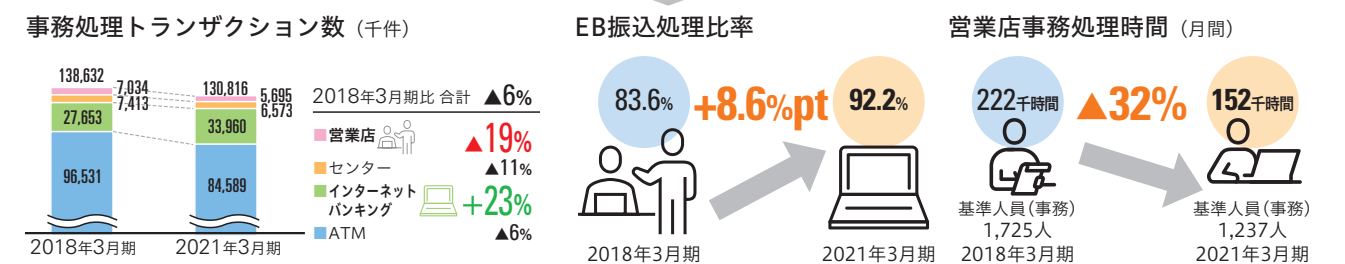
営業店をコンサルティング中心の場へ

● 業務フロー革新・デジタル革新

徹底した業務フローのスリム化、タブレットやRPA等の活用による業務のデジタル化、営業店の体制見直し等を通じ、営業店・本部における業務を抜本的に効率化しています。

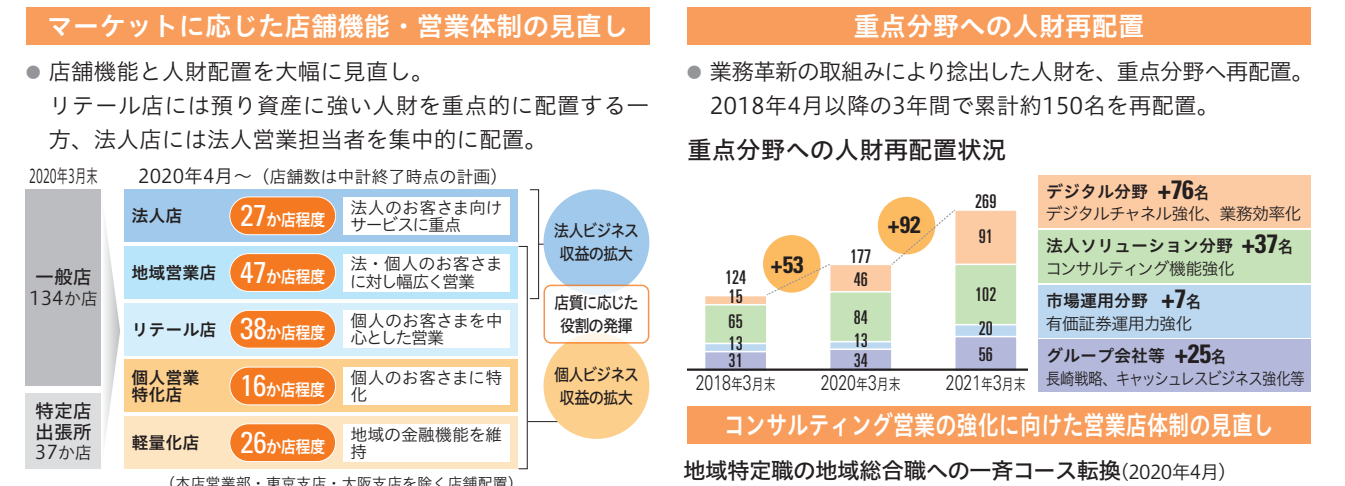


各種効率化施策が実を結び、業務量は大幅に減少

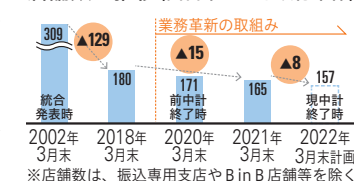


● リソース革新

マーケットの規模や特性に応じ、店舗機能・営業体制を見直しています。店舗数の削減、店質に応じた役割の発揮など、期待した効果が出つつある状況です。「業務革新」への取組みにより捻出された人財を、デジタル分野、法人ソリューション分野等の重点分野へ再配置していきます。



店舗数の推移(西日本シティ銀行単体)



● 2018年4月以降の3年間で、15か店を削減。中計終了までにさらに8か店程度を削減予定。

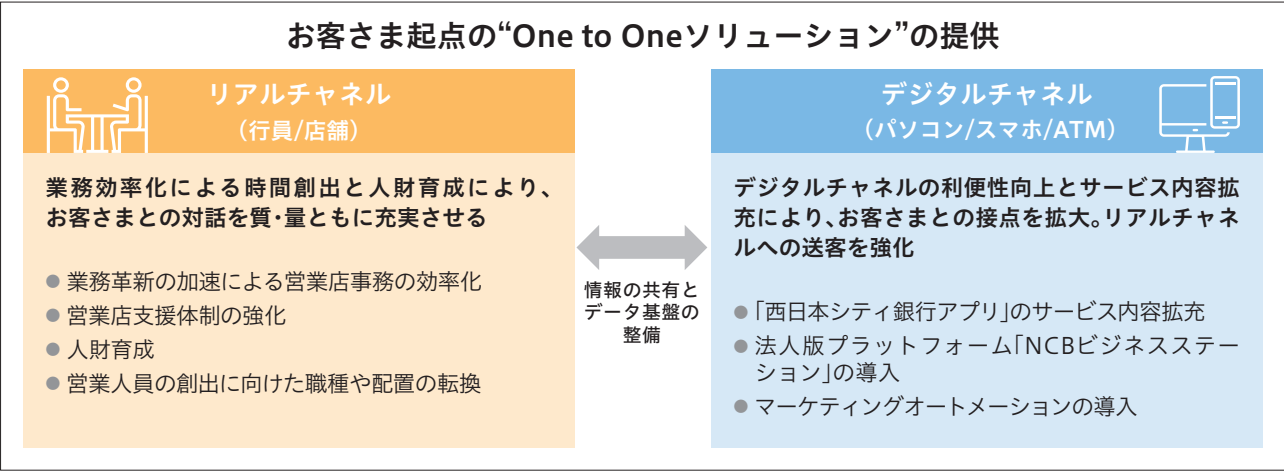
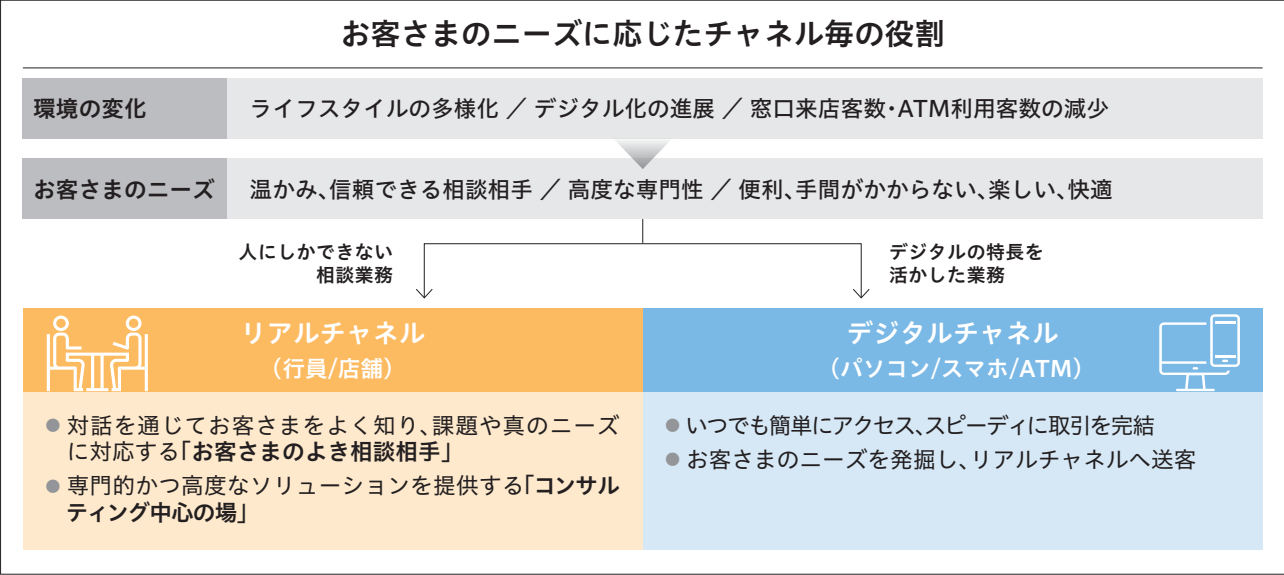
● 2021年3月期には、昼休業を58か店で導入。

成長戦略② デジタル戦略

西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

●お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャネル（パソコン、スマホ等）の機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャネル（行員、店舗）ではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。



● デジタル戦略の推進体制

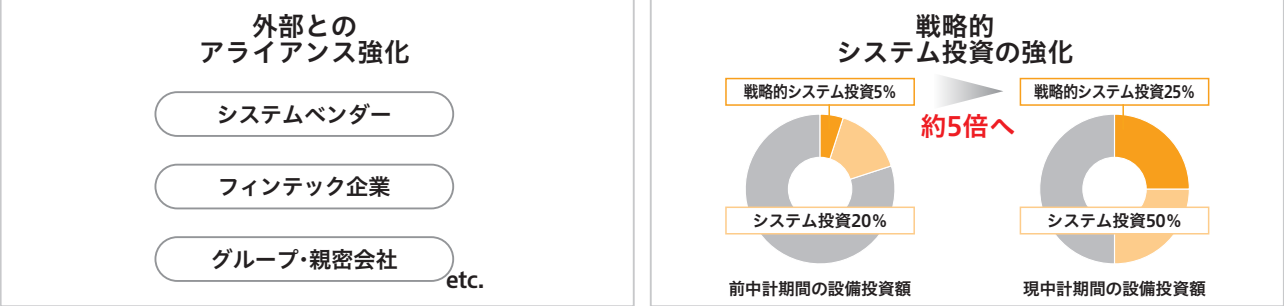
西日本シティ銀行は、2020年4月、デジタル技術を活用したお客さまにとって利便性の高い金融サービスの企画を機動的に推進する専門部署としてデジタル戦略部を新設しました。デジタル戦略部では、「お客さま取引のデジタル化」「お客さまデータの利活用」「オープンイノベーションの推進」「営業プロセスのデジタル化」の4つの領域に取り組んでいます。また、外部からの専門人材の採用を強化するなど人材の育成と確保にも注力しています。

● デジタル戦略の概観

西日本FHグループは、デジタルチャネルの機能向上と情報の一元化・利活用により、お客さまに最適なサービスを“One to One”で提供することを目指しています。



デジタル分野に関しては、外部パートナーとの連携を軸に、先進的な商品・サービスをコストを抑制しながら開発するとともに、業務革新で捻出した人財リソースの再配置やシステム投資の強化を行っています。



個人のお客さま向けサービス

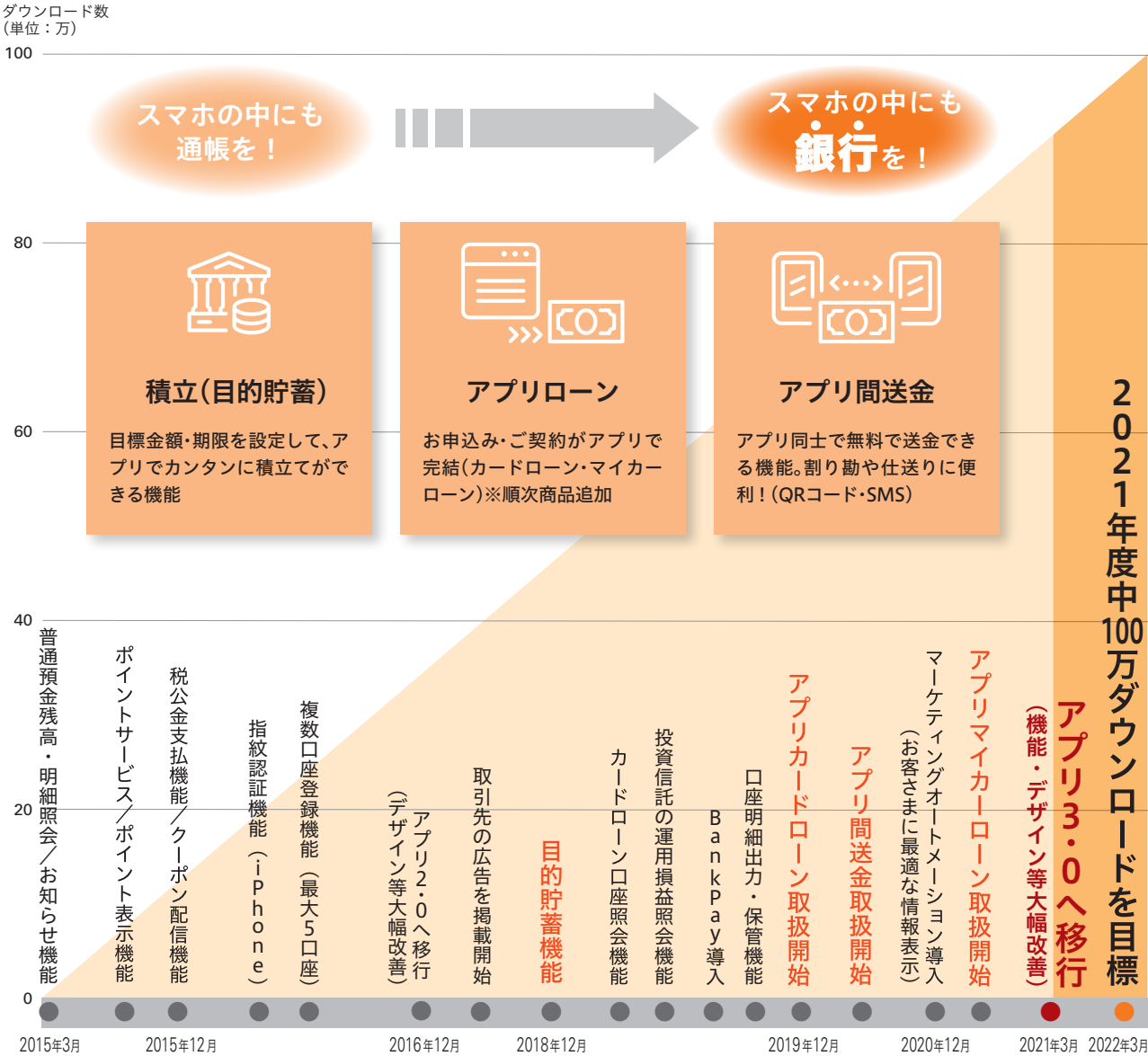
●「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充

西日本シティ銀行が提供するスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年3月の取扱い開始以降、「スマホの中にも通帳を！」をコンセプトに、お客さまの利便性向上につながる機能・サービスを継続的に追加してきました。その後、機能拡充が進み、今や、「スマホの中に銀行がそのまま入っており、扱わないのは現金だけ」と言えるくらいに、アプリ内で完結できる金融取引や手続きが拡大してきたことから、「スマホの中にも銀行を！」にキャッチフレーズを変更しました。本アプリは、2021年6月末現在、地銀トップレベルの95万ダウンロードを達成しています。今後も、本アプリを中心に利便性の高いサービスを提供し、個人のお客さまとの接点拡大を図っていきます。

「西日本シティ銀行アプリ」
ダウンロード数

累計95万
ダウンロード

(2021年6月末現在)



●「家族口座見守りサービス」の取扱い開始

西日本シティ銀行は、2021年3月、「西日本シティ銀行アプリ」の機能追加として、地銀初となる「家族口座見守りサービス」の取扱いを開始しました。本サービスは、高齢のご家族の詐欺被害防止等を目的に、本人の指定した家族が、残高や取引明細を照会でき、一定金額以上の高額の出金等が発生した場合に通知を受け取れるサービスです。

法人のお客さま向けサービス

●法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。本サービスは、「Web上にいつでも窓口！」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発した九州地銀初となる独自のシステムです。

現在、預金残高や入金明細の照会機能、「西日本FH Big Advance」「NCBビジネスダイレクト」との連携機能等を提供しています。今後、グループ会社やパートナー企業との連携を強化しながら、オンライン融資をはじめとするさまざまな機能を充実させていきます。

●「西日本FH Big Advance」「長崎Big Advance」の導入

西日本シティ銀行は、2020年7月より、全国の会員企業とのビジネスマッチング支援、補助金・助成金情報や福利厚生サービスの提供等、事業者が抱えるさまざまな経営課題にワンストップで対応することができる「西日本FH Big Advance」を導入しました。長崎銀行も2021年2月より「長崎Big Advance」を導入しました。

NCBビジネスステーション

- 預金残高・入出金明細照会
- セミナー情報、経営情報の提供
- クラウドファンディング

追加認証不要で利用可能

西日本FH Big Advance

- ビジネスマッチング
- 補助金・助成金情報の提供
- 福利厚生サービス...etc.

NCBビジネスダイレクト

- 振替・振込
- 総合振込・給与振込

「西日本FH Big Advance」を活用した大学と地域企業のマッチング

九州地銀初

西日本シティ銀行は、2021年2月、オープンイノベーションのパートナーに九州大学を迎え、大学が有する知的財産と地域企業を結びつけ、新規事業開発などの事業支援を開始しました。

●「デジタルソリューションチーム」の新設

西日本シティ銀行は、2020年10月、IT専門人材を外部パートナー企業から受け入れ、法人のお客さまの業務デジタル化ニーズを支援する「デジタルソリューションチーム」を新設しました。

西日本シティ銀行

One for all area 九州カード

株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング

パートナー企業 全17社 (2021年5月末時点)

WEB会議	テレワーク	最適なソリューションをご提案	名刺情報管理	ECサイト制作
経費精算	RPA導入		IT人材	WEBサイト制作

お客さま

事例 デジタル化支援事例

A社 (業歴50年以上、従業員180名)

「経費精算を効率化し、業務の生産性を向上させたい...」

パートナー企業、グループ会社と連携し、経費精算のシステム化とコーポレートカードの発行を提案

- 経費・交通費・旅費など経費に関わる全ての処理を一元管理可能に
- 経理作業の電子化、会計ソフト連携など、業務効率が向上し人的ミスが軽減!

成長戦略③ ESG/SDGsへの取組み

西日本FHグループはこれまで、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等の本業を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んできました。

2020年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」においても、ESG/SDGsを経営戦略上の重要事項と位置付け、「SDGs重点項目」を掲げるとともに、専門部署「SDGs推進室」を新設し、グループ一体となって多様な取組みを展開しています。

2021年4月には、そういった西日本FHグループのESG/SDGsへの取組方針を「グループサステナビリティ宣言」として改めて明文化しました。

西日本FHグループは今後一層、地域金融機関ならではのESG/SDGs への取組みの強化を図っていきます。



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、
グループ経営理念に基づき、
地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」

3 3 すべての人に健康と福祉を

4 4 質の高い教育をみんなに

8 8 働きがいも経済成長も

9 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 11 住み続けられるまちづくりを

13 13 気候変動に具体的な対策を

17 17 パートナリープで目標を達成しよう

	主な具体施策	対応するSDGs重点項目
環境・気候変動への取組み	● TCFD提言への賛同と同提言に沿った取組み ● 環境配慮型店舗への建替え ● 地域の環境美化活動への参画 ● 環境関連イニシアティブへの参画	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナリープで目標を達成しよう P29～30参照
ESG金融の取組み	● 法人のお客さまのESG/SDGs対応サポート ● 個人のお客さまのESG/SDGs対応サポート ● 西日本FHグループのESG投資	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を P31～32参照
地域の雇用・産業の創出への取組み	● きめ細かな創業支援策 ● ファンドを活用した経営支援 ● 地元企業の人材に関する課題解決 ● 地域開発への参画	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを P33～35参照
地域とのパートナーシップ	● 地方公共団体との連携 ● 大学との連携	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう P36参照
地域への多様な貢献活動	● 顕彰事業 ● 経済・金融情報の提供、金融教育 ● お客さまのSDGsへの取組み支援 ● 文化・芸術活動	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう P37～38参照
人財戦略	● 人財育成 ● 採用活動 ● ダイバーシティ＆インクルージョン ● 働き方改革	8 働きがいも経済成長も P39～42参照

環境・気候変動への取り組み

Ⅱ TCFD提言への賛同と同提言に沿った取り組み

西日本FHグループは、これまで、2009年に子会社の西日本シティ銀行に専門部署「環境室」(2020年4月に西日本FH「SDGs推進室」へ発展的に改組)を設置し、環境に配慮した店舗への建替えや「環境私募債」の引受け等、さまざまな環境関連施策に取り組んできました。

近年、世界各国で異常気象により甚大な被害が頻発しています。地元九州・福岡においても2017年7月九州北部豪雨、2020年7月豪雨と大きな災害が発生し、甚大な被害を受けており、気候変動への対策は地域にとって大きな課題となっています。

そうした昨今の状況を踏まえ、西日本FHグループは、気候関連のリスクと機会がもたらす事業等への影響を把握し、そうした影響に備えることが重要であるとの課題認識の下、2021年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言[※]」への賛同を表明しました。今後、TCFD提言に沿った態勢整備や情報開示を行っていくとともに、お客さまの気候変動問題への取り組みを支援していきます。

※ 金融安定理事会(FSB)により設置されたTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が2017年6月に公表した提言。企業等に対し、気候変動のリスクと機会がもたらす影響等について、投資家をはじめとするステークホルダーに開示することを推奨している。

● ガバナンス

西日本FHグループは、気候変動を含むサステナビリティに係る対応方針や重要事項については、取締役社長を議長とする経営会議での審議を経て、経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、必要に応じて取締役会に報告する態勢としています。具体的な活動については、経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、西日本FHグループの取組状況のモニタリングや施策のフォローを行っています。

TCFD提言への対応については、同提言に沿った態勢整備及び情報開示の充実を目指し、本部横断的なプロジェクトチームを立ち上げ検討を行っています。

● 戦略

西日本FHグループは、ESG/SDGsに関する取組み方針であるグループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献」していくことを掲げています。西日本FHグループのSDGs重点項目の一つに「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を選定し、気候変動への対応を経営上の重要分野と位置付け、さまざまな環境関連施策を展開しています。

今後、脱炭素化への移行(トランジション)をはじめとする温室効果ガス排出量削減のための設備投資等、お客さまの気候変動問題への取り組み支援を一層強化していきます。

主な環境関連施策

お客さまに提供する商品・サービス	●「環境私募債」の引受け ●「グリーンボンド(環境債)」の引受け ●再生可能エネルギー発電事業への融資 ●環境に配慮した設備資金に関する金利優遇(事業性融資、住宅ローン) ●ESG/SDGs関連の投資信託の販売 …etc.
自社活動	●SDGs債(ソーシャルボンド、グリーンボンド等)への投資 ●外部イニシアティブへの参画(TCFD提言、21世紀金融行動原則) ●環境配慮型店舗への建替え ●省エネルギー活動の推進(ATM間引き運転、冷暖房温度の適正管理等) ●ペーパーレス推進 ●地域の環境美化活動への参画 …etc.

● 気候変動が当社グループの経営に及ぼす影響

西日本FHは、気候変動が中長期的に経営に影響を及ぼすリスクと機会について、今後、複数の将来シナリオに基づく分析を実施します。また、分析結果に基づく対応策の実施を図っていきます。

● リスク管理

西日本FHは、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しています。今後も継続的に、気候変動リスクに関する影響を把握・分析するとともに、当該リスクをコントロールするための枠組みの構築に努めていきます。

気候変動によるリスク

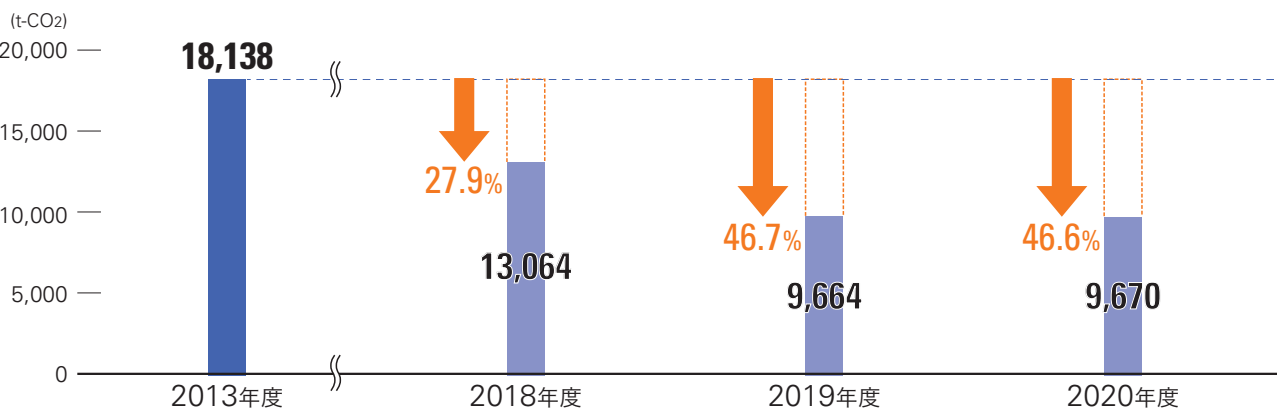
気候変動リスク	世の中の変化事象	リスクの内容	リスクカテゴリー
物理的リスク	台風豪雨等による風水害	グループ会社の営業拠点の毀損	オペレーショナルリスク (有形資産リスク)
		投融資先における担保資産の価値毀損	信用リスク
		投融資先における操業停止による損失発生	信用リスク
		甚大・広範な被害による金融市場の混乱	市場リスク
移行リスク	環境規制の強化	投融資先における急速な政策・規制変更に伴う損失発生	信用リスク
	革新的な技術開発	投融資先において技術革新による急速な構造変化が生じる際の資産価値毀損及び損失発生	信用リスク

● 指標と目標

西日本FHグループは、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、環境負荷の軽減に向けた活動を推進しています。西日本シティ銀行は、2020年度におけるCO₂排出量^{*}を2013年度比46.6%削減しています。

※ 省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値。

CO₂排出量の推移(西日本シティ銀行)



Ⅱ 環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2021年3月末現在26店舗)。



西日本シティ銀行志免支店(2020年7月建替え)

Ⅱ 地域の環境美化活動への参画

西日本FHグループは、福岡市が展開する「一人一花」運動、各地域における清掃ボランティア活動等の環境美化活動へ積極的に参画しています。

西日本FHグループが参画する主な環境関連イニシアティブ



TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

(西日本FH)



21世紀金融行動原則

(西日本シティ銀行)

ESG金融の取り組み

法人のお客さまのESG/SDGs対応サポート

ESG要素を考慮した事業性評価の導入

西日本シティ銀行は、2019年10月、環境省の公募事業「地域におけるESG金融促進事業」*の支援先機関に選定されました。
2020年4月、本事業の支援を通じて得た知見・ノウハウを活用し、取引先企業とのコミュニケーションツールである「事業性評価シート」にESGの要素を導入しました。

※ ESG地域金融を促進することを目的として、有望なグリーンプロジェクト等の地域の市場調査、将来性・利益性の掘り起こし、支援先機関におけるESG要素を考慮した事業性評価及びそのプロセス構築等の支援を行う（環境省）。



「地域におけるESG金融促進事業」概要

案件： 豪雨災害対策事業に対するESG要素を考慮した事業性評価の導入

目的： 近年続発する豪雨災害へのレジリエンスの向上は、全国各地における重要な課題。災害対策や環境保全を目的とする事業を評価・支援することでこうした課題の解決に資する。
上記の課題解決を通じて得た知見・ノウハウを活用してESG要素を考慮した事業性評価モデルを構築し、お取引先企業への支援のレベルアップを図る。

再生可能エネルギー発電事業への融資

西日本シティ銀行は、温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施しています。



融資残高
552億円
(2021年3月末現在)

個人のお客さまのESG/SDGs対応サポート

ESG/SDGs関連の投資信託の販売

西日本FHグループは、ESG/SDGs関連の投資信託の販売を通じて、お客さまにESG投資の機会を提供しています。

販売実績(グループ合算)
121億円
(2021年3月期)

西日本シティ銀行
長崎銀行

- ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
- グローバルESGバランスファンド（ブルー・アース）

西日本シティTT
証券

- ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド
- ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
- ニッセイSDGsジャパンセレクトファンド
- 世界インパクト投資ファンド
- 東京海上・がんとたたかう投信

「SDGs私募債」

西日本シティ銀行は、お取引先企業のESG/SDGsへの取り組みに資することを目的とした社債「SDGs私募債」を取り扱っています。本私募債の発行企業に対し、第三者機関（公益財団法人九州経済調査協会）による調査を踏まえ、同行が「SDGs認定証」を発行します。

引受実績累計(全体)
266件
258.6億円
(2021年3月末現在)

「CSR私募債」 (2006年9月第1号案件引受)	国・自治体等からCSR活動*に関して認証等を受けた企業を対象とする社債。 ※コンプライアンス、地域貢献 等 引受実績累計10件 20.5億円(2021年3月末現在)
「環境私募債」 (2008年2月第1号案件引受)	国・自治体等から環境に配慮した経営について認証等を受けた企業を対象とする社債。 引受実績累計45件 51.0億円(2021年3月末現在) 2020年2月、本私募債を活用し、太陽光発電事業を全国展開している株式会社ウエストホールディングスが発行した「グリーンボンド(5年債、2億円、外部評価機関：(株)日本格付研究所)」を全額引受け。銀行保証付私募債の仕組みを活用した「グリーンボンド」の引受けは全国地銀初の取り組み。

地域応援私募債「つなぐココロ」
(2017年3月第1号案件引受)

世界遺産応援私募債「九州ヒストリー」
(2018年10月第1号案件引受)

子ども食堂応援私募債「希望の環」
(2019年10月第1号案件引受)

新型コロナウイルス対策支援私募債「感謝のココロ」
(2020年8月第1号案件引受)

地域の学校等へ物品(図書・スポーツ用品等)を寄贈する機能を付した社債。
引受実績累計129件 119.7億円(2021年3月末現在)

九州の世界遺産群の管理団体(自治体等)へ寄付する機能を付した社債。
引受実績累計2件 2.0億円(2021年3月末現在)

子ども食堂運営団体へ寄付する機能を付した社債。
引受実績累計65件 48.7億円(2021年3月末現在)

新型コロナウイルス感染症対策関連基金等へ寄付する機能を付した社債。
引受実績累計15件 16.7億円(2021年3月末現在)

西日本シティ銀行

公益財団法人九州経済調査協会

発行企業

新型コロナウイルス感染症対策関連基金

SDGs調査依頼
調査報告書

SDGs認定証

発行手数料の一部(発行額の0.3%相当)を寄付

SDGs 認定証

西日本FHグループのESG投資

SDGs債への投資

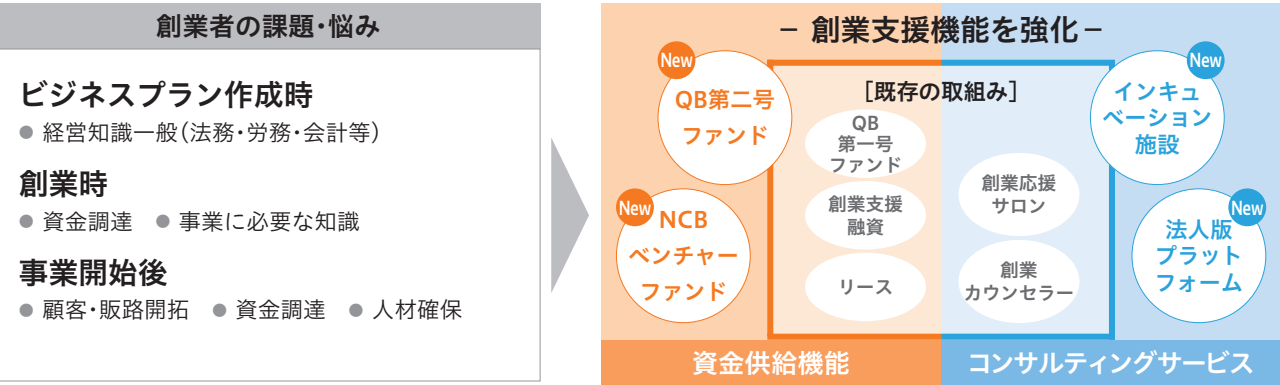
西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンド「日本学生支援債券」、三井住友信託銀行株式会社が発行するグリーンボンド等、SDGs債への投資を実施しています。

投資実績
134億円
(2021年3月期)

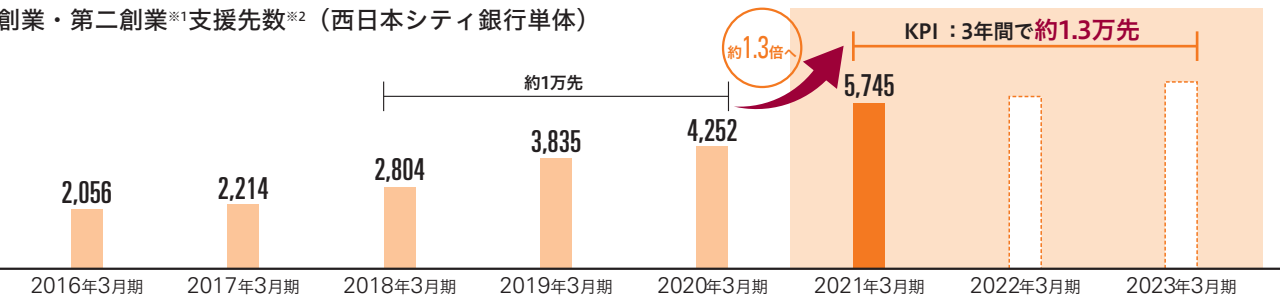


地域の雇用・産業の創出への取り組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献しています。



※QBファンド：大学の技術シーズを創業前から成長段階まで一気通貫で支援するファンド



※1 第二創業の定義
・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
・既存の事業を譲渡(承継)した経営者等による新規事業の開始
・抜本的な事業再生により業種を変更し再建
※2 創業・第二創業から5年以内の支援実績

きめ細かな創業支援策

「NCB創業応援サロン」・「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。
本サロンには、創業支援に関する専門スタッフ「創業カウンセラー」が常駐し、グループ会社や外部機関と連携のうえ、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。コロナ禍を踏まえ、リモートによる相談にも対応しています。

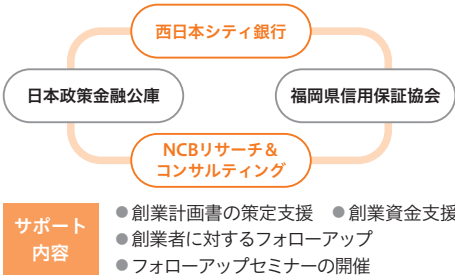
インキュベーション施設の開設 (2021年度の開設を計画)

西日本シティ銀行は、創業者間の交流やビジネスマッチングの場として、大名支店ビル内にインキュベーション施設を設置し、創業応援サロンと一体的に運営する予定としています。

「西日本シティビジネスカード for Owners」

西日本シティ銀行と九州カードは、2021年2月、創業間もない法人代表者・個人事業者も申込み可能なクレジットカード「西日本シティビジネスカード for Owners」の取扱いを開始しました。
本カードは、経費管理事務の合理化や経費削減といった従来のビジネスカードの機能とリボ払い・分割払い等の個人向けカードの機能を併せ持つ、創業期のビジネスオーナーのニーズにきめ細かに応えるクレジットカードです。

サロン来訪者数
累計10,323名
(2021年3月末現在)



サポート内容
●創業計画書の策定支援 ●創業資金支援
●創業者に対するフォローアップ
●フォローアップセミナーの開催



「西日本FHビジネスコンテスト2020～OPEN INNOVATION HUB～」

西日本FHは、スタートアップ企業を対象とした、オープンイノベーション型のビジネスコンテストを開催しました。2020年9月の一次選考に68社がエントリーし、2021年3月に一次・二次選考を勝ち抜いた10社のプレゼンテーションによる最終選考会を開催。選考の結果、以下の2社を最優秀賞・優秀賞に決定しました。

最優秀賞 株式会社はたなか*

サービス名 PECO FREE
概要 ●スマホで食事を選び、当日調理・配達
●高校生に自由で楽しめる食事を提供

優秀賞 株式会社AnchorZ

サービス名 DZ Security
概要 ●人間のふるまい(癖)を用いた本人認証
●誰でも使えて偽装や漏洩の心配がない技術

※現在は、新会社である株式会社PECOFREEを設立し、同サービスを運営しています。

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました(P26参照)。
本サービスは、法人向けの金融・非金融取引をオンライン上でワンストップで提供するもので、ビジネスマッチングサービス、経営情報、補助金情報等、創業後の本業支援に資する情報も提供しています。

ファンドを活用した経営支援

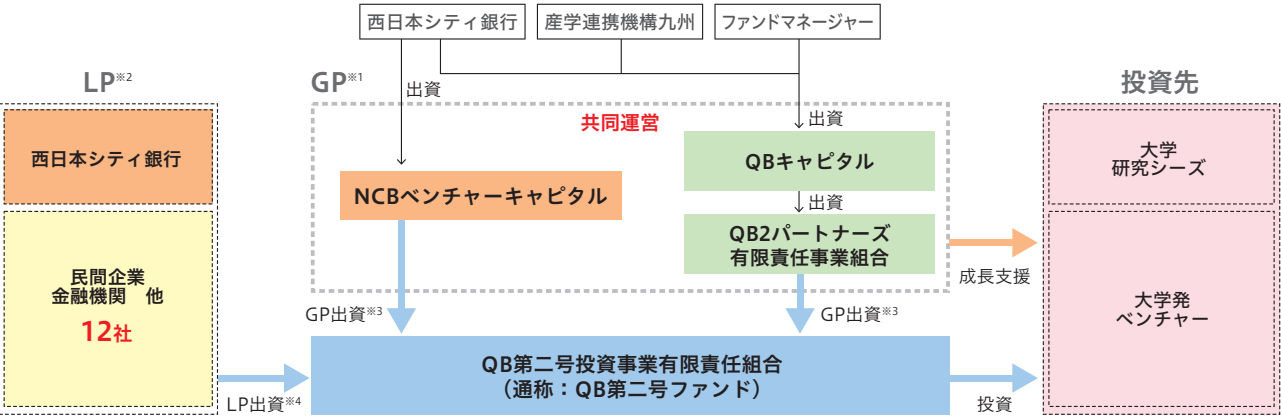
「NCBベンチャーファンド」

西日本シティ銀行の100%子会社であるNCBベンチャーキャピタルは、2020年9月、創業期のさまざまな資金調達ニーズに対応する「NCBベンチャーファンド」を組成しました(総額20億円)。西日本シティ銀行がこれまでのファンド運営で培ったノウハウを活かし、ベンチャー企業をハンズオン支援します。

出資案件:株式会社kyulux
九州大学発のベンチャー企業。レアメタル不使用で、高効率な発光等を実現する新たな有機EL発光材料を開発(2022年度中の量産化を計画)。

「QB第二号ファンド」

西日本シティ銀行は、2021年4月、NCBベンチャーキャピタルとQBキャピタル合同会社(以下「QBキャピタル」)と共同で、大学発ベンチャー企業を支援する「QB第二号投資事業有限責任組合」(通称:QB第二号ファンド)を組成しました(総額31億円)。本ファンドは、2015年9月にQBキャピタルと共同で組成したQB第一号ファンド(出資実績21.7億円)の後継ファンドとなります。本ファンドは、総額50億円以上を目指しています。



※1 GP(General Partner): ファンドの運用主体となる無限責任組合員
※2 LP(Limited Partner): ファンドの出資者となる有限責任組合員
※3 GP出資: ファンドの運用主体となる無限責任組合員が約束する出資金額
※4 LP出資: ファンドの出資者となる有限責任組合員が約束する出資金額

地元企業の人材に関する課題解決

人材紹介業への参入

NCBリサーチ&コンサルティングは、2019年4月、地元企業の人材に関する課題解決のため、有料職業紹介事業者の許認可を取得し、九州地銀グループ初となる人材紹介業に参入しました。外部の提携人材紹介業者とも連携し、お客さまの多様な求人ニーズにお応えしています。

Ⅱ 地域開発への参画

西日本FHグループは、主要エリアである福岡市の2大都市再開発プロジェクト「博多コネクティッド」「天神ビッグバン」をはじめとする九州の各エリアの開発プロジェクトへの主導的な関与を通じて、地域の活力と賑わいの創出に貢献していきます。

なかでも、「博多コネクティッド」「天神ビッグバン」への参画内容について紹介します。

● 博多コネクティッド

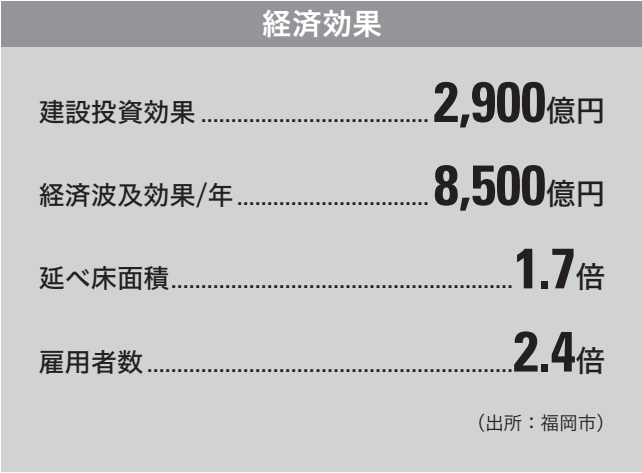
西日本シティ銀行は、2019年12月、「博多コネクティッド」の起爆剤となるべく、老朽化した本店本館ビル、本店別館ビル及び事務本部ビルを連鎖的に再開発することを決定しました。2020年6月、本店本館ビルの解体工事に着手し、概ね計画通り進捗中です。新本店ビルは、2022年度中の着工、2025年度中の竣工を予定しています。

新本店ビルは、低炭素化を始め環境負荷の低減を図るため、最新の環境設備（自然通風、高性能ガラス、照明制御システム、再生水利用等）や自然環境に配慮した機能を幅広く導入する方向で検討しています。また、事業継続計画（BCP）の観点から、免震構造を採用し、非常用電源装置を備えるなど、災害発生時にも地域の皆さまやお客さまに安心して利用していただける建物とする方針です。



● 天神ビッグバン

西日本シティ銀行は、天神ビッグバン第1号案件で、最先端の感染症対策を標準装備した九州初のオフィスビル「天神ビジネスセンター」(開発:福岡地所株式会社、竣工:2021年9月予定)にメインバンクとして関与するとともに、同行天神支店及び西日本シティTT証券福岡支店の入居を予定しています。



地域とのパートナーシップ

Ⅱ 地方公共団体との連携

● 地方公共団体との協定の締結

西日本FHグループは、13地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、8地方公共団体と各地域が抱える課題（SDGs、国際化、観光振興等）の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取り組みを実施しています。

包括協定締結(13地方公共団体)
●福岡県 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市
個別協定締結(8地方公共団体)
●福津市 ●糸島市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

● 地方公共団体へのキャッシュレス化支援

西日本シティ銀行は、地方公共団体等に対して、税金等のスマホアプリによる納付サービス（「PayPay請求書払い」「LINE Pay請求書支払い」）導入を提案し、コロナ禍でニーズが高まる非対面・非接触での納付を可能とするキャッシュレス化支援を行っています（14地方公共団体等が導入済み）。

九州カードは、福岡県を中心に59地方公共団体と加盟店契約を締結し、ふるさと納税、市税等のクレジットカード納付を可能とするキャッシュレス化支援を行っています。

うきは市の古民家再生事業の支援

西日本シティ銀行は、2020年9月、古民家や空き家の利活用を推進するうきは市において、古民家利活用のノウハウを有する株式会社NOTEと共催で「古民家見学ツアー」を開催し、同市の古民家再生事業の支援を行いました。

Ⅱ 大学との連携

西日本FHグループは、10大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する各種取り組みを実施しています。

西日本シティ銀行は、2020年度、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、同行の役職員を派遣し、九州産業大学にて「銀行論」及び「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。

産学連携協定締結(10大学)
●九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学 ●保健医療経営大学

九州大学の知的財産を活用した地域企業の事業支援

西日本シティ銀行は、2021年1月、「西日本FH Big Advance」のオープンイノベーションのパートナーに九州大学を迎え、大学が有する知的財産と地域企業を結びつけ、新規事業開発などの事業支援を開始しています（P26参照）。

地域への多様な貢献活動

Ⅱ 顕彰事業

● 「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2021年4月末までに174名表彰)。

● 「アジア貢献賞」「アジア未来大賞※」

公益財団法人 西日本国際財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解の促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子ども団体を「アジア貢献賞」(2020年3月より)・「アジア未来大賞」(2006年3月より)として毎年表彰しています(2021年3月末までに、「アジア貢献賞」は22回、「アジア未来大賞」は16回表彰)。
※「アジアKids大賞」から「アジア未来大賞」に名称変更しました。

Ⅱ 経済・金融情報の提供、金融教育

● 「新春経済講演会」

西日本シティ銀行は、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報を、お客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、久保田勇夫会長による新春経済講演会を開催しています(2021年3月末までに14回開催)。
2021年1月の講演会では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、会場での開催に加えWebでも参加できる環境を準備し、「2021年 経済・金融の見通し〜世界、日本、そして九州〜」というテーマで講演を行いました。

● 「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、次代を担う若い世代の金融知識を深めるための金融リテラシー教育を継続的に開催しています。
2020年8月、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、第16回「お金のがっこう」はWebセミナー形式で開催しました。

Ⅱ お客さまのSDGsへの取り組み支援

● 「SDGsの学校」

西日本シティ銀行は、小学生を対象としたSDGs啓発冊子「SDGsの学校」を発行しました。本冊子は、小学生が理解できるわかりやすい表現でSDGsについて解説しています。また、小学生にとって身近な学校を舞台にSDGsを「自分ごと」として考える機会を提供しています。
※西日本シティ銀行ホームページからご覧いただけます。
https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/sdgs/

● 「colabora(コラボラ)」

西日本シティ銀行は、2020年6月、地方創生SDGsに特化したWebサイト「colabora」の運用を開始しました。
このWebサイトでは、当社グループが実施するSDGs達成に向けた取り組みを紹介するほか、地域の企業が実践しているSDGsへの取り組みや自治体が実践している地方創生の取り組みなどを記事型コンテンツとして紹介しています(2021年3月末までに19本の記事掲載)。

● 「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月、オリジナルのカードゲーム(企業版『街-1カード』)を活用した「SDGs事業アイデア発想塾」を立ち上げました。発想塾は、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデア創出や社会課題解決への貢献を目指す企業を、地域金融機関と広告会社が協働してサポートするワークショップ型のコンサルティングで、参加企業の社員に「社会に良いこと」・「自社の収益につなげるアイデアの発想」を行う場を提供します。



● 「ワnkのSDGsプロジェクト」

西日本シティ銀行は、キャラクター「ワnk」の知的財産権をグッズ等の製造販売業者が使うことを許諾し、製造販売業者のWebサイトや店舗でオリジナルの「ワnkグッズ」を購入できるスキームを構築しました。2021年4月から「ワnkのSDGsプロジェクト」として、西日本シティ銀行が得る「ワnk」の使用許諾料をSDGsへの取り組みとして社会福祉団体等に寄付します。愛らしくスタイリッシュなワnkグッズの製造・販売、そして購入を通じて、より良い社会づくりや経済活性化に貢献することができます。

Ⅱ 文化・芸術活動

● 「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は、地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人 福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催により、2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう〜地域に根付く神楽と神舞〜」を開催しています(2021年3月末までに6回開催)。

● 「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、公益財団法人 福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催により、2014年12月より、年末の街に音楽で元気をお届けするため、「NCB音楽祭」を毎年開催しています(2021年3月末までに6回開催)。

● 「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、公益財団法人 福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催により、2020年5月より、毎月1回「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2021年3月末までに21回開催)。
※1986年1月より毎月1回開催していた「プロムナードコンサート」が開催400回を迎えたため、2020年5月に「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」にリニューアルしました。

● 情報提供番組

西日本シティ銀行では、地元TV局と共同でTV番組を制作し、地域の歴史・文化、地元企業や地域の“元気”を地域の皆さまに紹介しています。

● 「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2021年3月末までに650回放送)。
2019年10月より、長崎地区でも放送を開始しました(2021年3月末までに74回放送)。
福岡地区 毎週土曜日 18時50分〜18時55分 RKB毎日放送にて放送中
長崎地区 毎週日曜日 22時54分〜22時59分 NBC長崎放送にて放送中

● 「温故知新『発見!九州スピリット』」

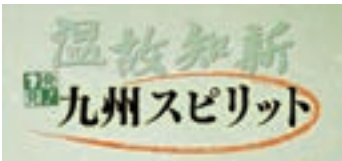
2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2021年3月末までに338回放送)。
毎週土曜日 23時10分〜23時15分 KBC九州朝日放送にて放送中

● 「まちが☆スキ」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介しています(2021年3月末までに156回放送)。
2019年4月より、長崎地区でも放送を開始しました。なお、当番組は、長崎市が掲げる「長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に適合した取り組みとして、長崎市より「長崎創生プロジェクト事業」に認定されました(2021年3月末までに105回放送)。
福岡地区 毎週土曜日 9時25分〜9時30分 FBS福岡放送にて放送中
長崎地区 毎週金曜日 22時54分〜23時00分 NIB長崎国際テレビにて放送中

● 「ミライへの1minute」

2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2021年3月末までに福岡25回、長崎24回放送)。
福岡地区 毎週日曜日 17時25分〜17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中
長崎地区 毎週土曜日 16時25分〜16時30分 KTNテレビ長崎にて放送中



人財戦略



西日本FHグループは、「人間力の向上」、「組織力の向上」、「成長をサポートする組織風土の醸成」を通じて、豊かな人間性と専門知識を併せ備えた金融のプロフェッショナルの育成に努めています。

人財育成

職階別の人財育成施策

育成層

西日本シティ銀行では、入行後、ココロ館で行う新入行員研修を通じて、社会人としての第一歩を踏み出します。学生から社会人へと意識を切り替えるとともに、同期との仲間意識を醸成しながら、銀行員としての基礎を習得します。

新入行員研修終了後は、2年後に営業担当として自立するため、研修やトレーニーを中心としたOff-JTと、営業店コーチによるOJTとの両輪により、次世代を担う若手行員を育成しています。

営業店での育成については、社会人としての知識習得や私生活の悩み相談に乗る世話役(パディ)と、業務上の指導担当(コーチ)が中心に行います。

また、休日セミナーや自宅学習支援システム等、自己研鑽する機会を数多く提供しています。

- 各種研修(Off-JT)
- 各種トレーニー
- コーチ制度(OJT)
- パディ制度
- 各種休日セミナー
- 自宅学習支援(ココプロ)

若手層

3年目からは、OJTと座学を交互に行うことを一つのサイクルとした、より実践的な研修やトレーニーを実施します。

また、本人の職務適性や希望等を踏まえ、上司との対話を通じて、自身のキャリアパスを具現化していきます。

- 新任FA研修
- 新任渉外営業担当者研修
- 融資部トレーニー
- 各種休日セミナー
- NCTT証券トレーニー
- キャリアデザインシートを活用した面談

マネジメント層

マネジメント層については、徹底したアセスメントを実施し、管理職としての適性やスキルを備えた人財の登用を徹底しています。

登用後は、マネジメント力を継続的にブラッシュアップするため、外部専門家と連携し、マネジメントセミナーや研修を定期的に開催しています。



(2021年度新入行員研修)

中堅層

中堅になると、お客さま一人ひとりに合った商品やサービスを提供するために必要となる専門性の高いソリューション手法をトレーニーや研修、出向を通じて学びます。

また、適性や希望等に応じて、本部企画部門やIT・デジタル部門などへ配属し、本人の働きがいを高めるとともに、西日本FHグループの組織力向上を図ります。

- 法人ソリューション部トレーニー
- 戦略的外部出向
- 本部分行員基礎研修
- FA(フリーエージェント)制度

ベテラン層

金融機関を取り巻く環境が大きく変化の中で、全行員の働きがいの維持・向上、世代交代促進、ベテラン層の豊富な知識や経験の活用等の観点から、ベテラン層に対し、キャリアチェンジを促進しています。

- ライフプラン研修

専門人財の育成

中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」では、お客さま起点の“One to Oneソリューション”を、デジタルとヒューマンタッチの両面から提供していくことを目指しています。

そのために必要となる「デジタルに強い人財」や、「専門的かつ高度な相談に応じることのできる人財」を、計画的に育成しています。

また、内部での育成だけでなく、即戦力となる人財の採用にも力を入れています。

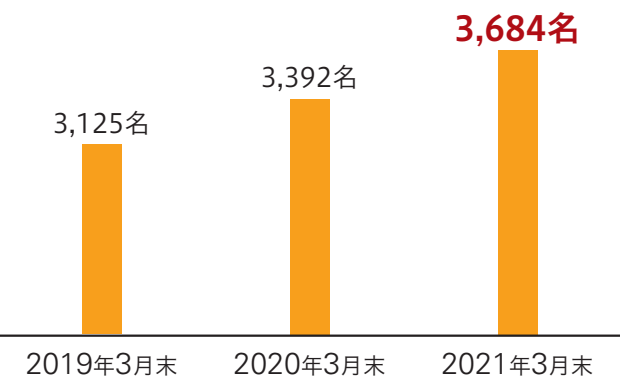
西日本シティ銀行では、2020年度に17名の専門人財を“キャリア採用者”として中途採用しました。

募集中の職種

- 新規事業開発／ICT企画業務
- IT関連業務全般
- 社内弁護士
- コンテンツストラテジスト(対外的に発信する情報の戦略担当)
- ストラクチャードファイナンス業務
- コンサルティング業務
- 信託業務
- 監査業務・システム監査
- マーケティングオートメーションスペシャリスト

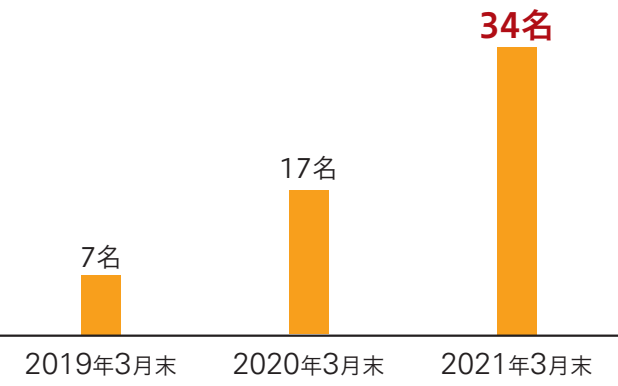


FP (ファイナンシャルプランニング技能士) 資格保有者数の推移 (3級以上)



キャリア採用者の状況

※西日本シティ銀行設立(2004年10月)以降に中途で採用した専門人財の累計人数(新卒採用を除く)



豊かな人間性を育む人財育成の拠点・ココロ館

ココロ館は「人間力の向上」をテーマに、研修施設・独身寮・体育館や文化関連施設などを兼ね備えた人財育成施設(地上12階、地下1階建て)。

300人を収容できる大ホールをはじめ、模擬店舗やPC・端末研修室などの最新の設備を完備。自己啓発を促進する学習室などの環境を整え、当行の将来を担う人財を育成しています。

また、図書室・歴史資料室や施設内での文化サークルなど文化活動を促進。多目的アリーナ(体育館)・武道場においては、剣道やバドミントンといった運動部の活動強化やレクリエーションなどの活性化を図り、豊かな人間性を育みます。

カフェやATMを併設した広大なルーフガーデンは、地域の皆さまに交流の場として開放しています。



採用活動

西日本シティ銀行では、優秀な人財を獲得するため、採用情報サイトに具体的な業務内容等を優績者の声とともに掲載しているほか、SNSなどを活用して広く採用情報を発信しています。また、コロナ禍における採用活動手法としてリモート面接も積極的に取り入れています。

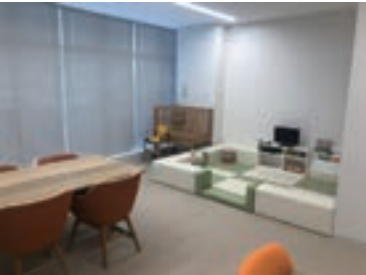


ダイバーシティ&インクルージョン

西日本FHグループは、企業の持続的成長のためには、性別に関係なく全ての職員の活躍が不可欠との認識にたち、女性職員の活躍推進と、両立支援制度の充実に取り組んでいます。

両立支援制度

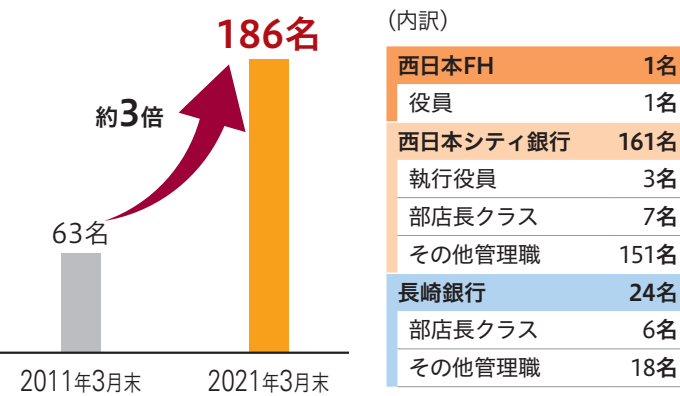
- 充実した制度で仕事と家庭の両立を支援しています。
- 育児休業(4歳まで)
- 短時間勤務(小学校3年生まで)
- 育休支援室(ココロ館)



(育休支援室(ココロ館))

女性の管理職の登用

女性の管理職が、過去10年間で約3倍に増加。



NCB女性塾

ロールモデルとの意見交換や、異業種交流等を通じて、女性職員のネットワーク形成を支援しています。

「第4回日経スマートワーク経営調査」3星に認定(2020年11月)

西日本FHは、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第4回日経スマートワーク経営調査」において、3星に認定されました。

西日本シティ銀行は、「均等・両立推進企業表彰 福岡労働局長優良賞」(2009年10月、厚生労働省)、「福岡県子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」(2015年1月、福岡県)を受賞。

長崎銀行も、「均等・両立推進企業表彰 長崎労働局長優良賞」(2015年10月、厚生労働省)を受賞。

働き方改革

西日本シティ銀行では、従業員が活き活きと働ける職場をつくるために、業務の効率化(RPA等)に加え、柔軟な働き方の支援にも力を入れています。

テレワーク

在宅勤務

- 所属するオフィスに出勤しないで自宅を就業場所とする勤務形態
- 通勤負担が軽減され、時間を有効に活用することが可能

モバイル勤務

- 移動中(交通機関の車内等)やカフェ等を就業場所とする勤務形態
- 外出先からオフィスに戻る必要がないため、移動時間を削減することが可能

サテライトオフィス勤務

- 所属するオフィス以外のオフィスや遠隔勤務用の施設を利用する勤務形態
- 職住近接の環境を確保することができ、通勤時間を削減することが可能

セキュリティ対策を施したモバイルパソコンと、電子決裁を可能とするワークフローシステムの導入により、テレワークが可能な端末を導入しています。

テレワークが可能な端末

2,600台

(2021年3月末現在)

時差出勤

4時間を限度に、始業時刻・終業時刻の繰上げ・繰下げを可能としています。

新型コロナウイルス感染症対策

西日本FHグループは、コロナ禍においてもお客さまに安心してご利用いただくとともに、役職員を守るため、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます。

マスクの着用

行内外問わず、必ずマスクを着用

窓口へのアクリル板の設置

お客さまと対応する窓口全てにアクリル板を設置

適切な席の間隔

執務室内は、適切に間隔を空ける

こまめな手洗い・うがい

定期的に、手洗い・うがいを行うことを励行

席・時間をずらした食事休憩の取得

休憩室が“密”にならないよう、食事休憩の時間や場所等を工夫